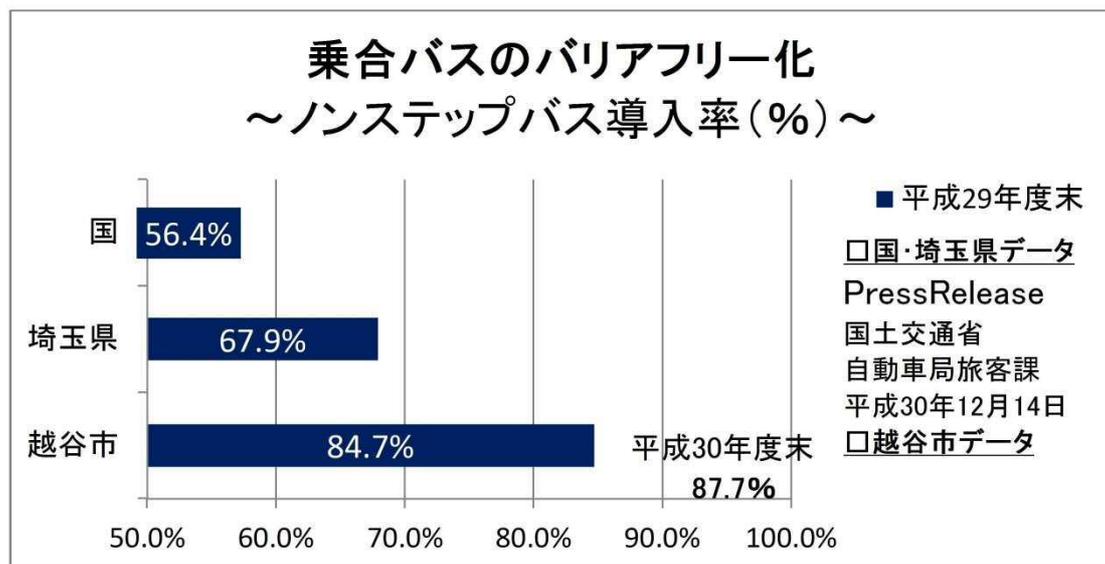


令和元年度公共交通事業の実施状況

1. 「事業1-2. ノンステップバスの導入促進」

バス事業者（朝日自動車株式会社）が、路線バスのバリアフリー化を目的としたノンステップバスの導入（小型2台）に対し、補助金を交付（手続き中）。

写真1：ノンステップバス（小型）
※令和元年度の導入車両ではありません



○乗合バスのバリアフリー化の目標

移動等円滑化の促進に関する基本方針において、

「約70%のバス車両をノンステップバスとする。」とされています。

※越谷市では、ノンステップバスの導入促進のため、平成12年度から平成30年度までに、累計67台（約3,462万円）補助金を交付している。（補助金の上限は1台あたり100万円：平成31年4月現在）

2. 「事業1-3 バス停利用環境の改善」

○公共交通環境整備工事

高齢の方や障がいのある方など誰もが利用しやすいバス停利用環境を整備するため、バス停付近の歩車道境界ブロックの一部撤去を1か所実施。

今後、越谷駅東口等のバス停付近に乗車待ちの誘導ラインを設置する予定。

【実施箇所】バス停「越谷駅西口」



写真2：工事前のバス停の状況



写真3：工事後のバス停の状況

3. 「事業1-6 駅のバリアフリー化(内方線付き点状ブロックの設置等)」

○ホームドア整備事業

鉄道駅のバリアフリー化を進めるため、鉄道事業者（東武鉄道株式会社）が実施する「北越谷駅」及び「新越谷駅」におけるホームドア整備事業(工事費)に対し補助金を交付(手続き中)。【平成30年度からの継続事業】



写真4：ホームドア整備イメージ（北越谷駅下りホーム）越谷市都市計画課作成

4. 「事業3-1 市民との連携による新たな公共交通の仕組みの形成」

越谷市地域公共交通網形成計画では、市がモデル地区を選定し、先導して公共交通の導入に向けた取り組みを行うとしていることから、平成30年度にモデル地区として「新方地区」を選定し、地域住民の皆様が主体となった検討組織の設立等についての懇談会を開催した。

令和元年度になり、新方地区の住民の皆様が主体となった「新方地区内公共交通導入検討協議会」を令和元年5月25日に設立いただいた。

今後、この検討協議会において、新方地区内の移動先のニーズ、頻度などを把握し、その移動ニーズに適した運行形態を検討するとともに、運行経費の負担割合などについても検討を進めていく。

資料2 新方地区内公共交通導入検討協議会での取組(別添のとおり)

5. 「事業3-2 案内マップ・利用促進ツールなどの作成」

こしがや公共交通ガイドマップを令和2年(2020年)2月1日時点の公共交通等に関する情報に更新し、令和2年(2020年)3月下旬頃に配布する予定。

※作成部数

10,000部

※主な配布・配架先

市役所の窓口(広報広聴課、都市計画課など)、13地区センター、老人福祉センター、越谷市立病院、越谷警察署、鉄道駅など。

※自動車運転免許を返納された方に、市内の公共交通の情報を知っていただき、公共交通の利用促進を図るため、平成29年5月30日より越谷警察署においてもガイドマップを配布。



写真5: こしがや公共交通ガイドマップ
平成31年(2019年)3月版(Vol.4)の表紙

【参考資料：公共交通事業関連の予算】

(単位：千円)

	平成 30 年度 決算	平成 31 年度 予算
地域公共交通協議会関連費	111	440
印刷製本費	689	700
公共交通環境整備工事費	458	500
地下鉄 8 号線建設促進並びに誘致期成同盟会負担金	90	90
武蔵野線旅客輸送改善対策協議会分担金	14	14
東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金	20	20
ノンステップバス導入促進補助金	2,100	2,000
鉄道駅バリアフリー化設備整備事業補助金	7,029	336,800
高速鉄道等整備基金	145	10
合 計	10,659	340,574

(注)千円以下切捨てのため、合計額と一致しません。